

拠出金名: 国際連合開発研修関係拠出金

国際機関等名	国際連合地域開発センター (英文名称・略称) United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト		
平成17年度	402,151				(2005年) 100	100
平成16年度	423,317				(2004年) 100	100
平成15年度	470,352				(2003年) 100	100
	(注1)					
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	額(千円)	率(%)	当該年度の収入 3,790,579ドル		
1位	日本	402,151	100	当該年度の支出 3,330,673ドル		
2位				次年度への繰越(注3) 4,105,903ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
5位				(現在の構成員の出身国:南ア、仏、フィリピン)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
開発途上国の行政官を中心に、地域開発分野における研修を年間十数回実施し、「人作り」に貢献している。また、右実施のための研究活動においても評価は高い。本邦(名古屋市)に本部を設置しており、地元自治体との協力関係も緊密であり、国連と国民の間の接点となっている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2002年7月の現所長就任以来、リソースの効率的配分に取り組んでいる。事務スタッフを含めた職員数についても64名から43名までスリム化。他の機関との連携強化を含めた事業強化にも取り組んでいる。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		11人 18%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
所長		小野川 和延		環境省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
UNCRDは、本邦に本部を置く機関であり、これまでも邦人が所長を務めてきている。引き続き所長ポストを含む主要なポストについては、邦人を確保できるよう国連事務局等に働きかけを行う。						

(注1)この他に、平成16年度より環境省からの拠出あり。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。

(注3)UNCRDの会計年度は7月1日から翌6月30日となっているため、暦年を採用している国連の会計報告上は、半年間の執行状況についての報告となり、外観上繰り上げ金が多く発生しているように見える。